



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 ホクシン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,255	2.1	618	22.8	647	18.4	445	42.4
29年3月期	11,497	3.1	800	142.0	792	136.6	772	112.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.71		9.3	5.2	5.5
29年3月期	27.25		18.1	6.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,041	4,919	37.7	173.52
29年3月期	11,820	4,651	39.4	164.06

(参考) 自己資本 30年3月期 4,919百万円 29年3月期 4,651百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	75	358	274	1,756
29年3月期	1,515	574	130	1,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		1.00		4.00	5.00	141	18.3	3.3
30年3月期		2.50		2.50	5.00	141	31.8	3.0
31年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		45.7	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	1.1	250	26.4	260	26.0	125	49.4	4.41
通期	11,700	3.9	530	14.3	540	16.6	310	30.4	10.93

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,373,005 株	29年3月期	28,373,005 株
期末自己株式数	30年3月期	20,067 株	29年3月期	19,612 株
期中平均株式数	30年3月期	28,353,086 株	29年3月期	28,353,594 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、企業収益や設備投資の改善及び良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済・金融政策の動向や中国経済の減速及び北朝鮮情勢の懸念など先行き不透明な状況が続いております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、分譲住宅を中心に比較的堅調に推移しましたが、新設住宅着工戸数は、持家・貸家の減少により前年同月比8ヶ月連続減少し、平成29年4月から平成30年2月までの累計で前年比2.4%減となりました。

当事業年度の当社業績につきましては、前年比減少とはいえ堅調な新設住宅着工戸数を背景に、国内で生産している建材向け製品及びフローア用途向け製品の販売は好調に推移しました。一方、輸入品においては上期の課題であった入港量が下期に増加に転じ、販売量は回復してきましたが、上期の低い販売量を補う事ができませんでした。

生産面においては、複数購買による輸入原材料費の抑制や、原材料リサイクルによる歩留まり向上及び生産性向上を目指した設備改善を行い、製造原価の低減を図りましたが、マレーシア木材伐採規制の強化や中国の環境規制強化に伴う原材料費上昇によるコストアップ要因を十分吸収することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は112億55百万円と前年同期比2.1%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、56億16百万円（前年同期比2.7%減）、スターウッドTFBは、37億98百万円（同0.9%減）となりました。一方、輸入商品につきましては、18億29百万円（同2.4%減）となりました。営業利益は6億18百万円（同22.8%減）、経常利益は6億47百万円（同18.4%減）、当期純利益は4億45百万円（同42.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ12億20百万円増加し、130億41百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて10億67百万円増加し、66億48百万円となりました。これは主に売掛金、商品及び製品の増加と原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億53百万円増加し、63億92百万円となりました。これは主に機械及び装置の取得によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて7億71百万円増加し、54億84百万円となりました。これは主に買掛金、短期借入金、設備関係未払金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億81百万円増加し、26億37百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9億52百万円増加し、81億21百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて2億68百万円増加し、49億19百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、17億56百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、75百万円(前事業年度は15億15百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務及び割引手形の増加によるものです。主な減少要因は、売上債権、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、3億58百万円(前事業年度は5億74百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2億74百万円(前事業年度は1億30百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金、長期借入金の純増と、及び配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	35.0	35.4	34.9	39.4	37.7
時価ベースの自己資本比率	42.0	35.5	30.1	48.9	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	103.9	19.9	2.6	59.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	0.8	4.7	44.7	2.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、相続税対策による貸家着工戸数に過熱感が懸念されるものの、政府の各種住宅支援策に加え、昨年に引き続き住宅ローン低金利が追い風となり、消費増税前の駆け込みも予測され、新設住宅着工戸数は底堅く推移するものと思われまます。一方、世界各国の各種施策による円安や、原油価格の回復が、原材料費、エネルギー費に影響し、製造原価上昇に繋がる懸念があります。このような状況の中、建材製品向けの販売量確保とフローア基材用途向け製品の拡販に加え、平成30年3月26日に施行された構造用MDFの告示化を背景に構造用製品の販売にも注力し、一層の効率的な生産を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高117億円、営業利益5億30百万円、経常利益5億40百万円、当期純利益3億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,459	1,756,026
受取手形	171,542	185,255
電子記録債権	493,275	459,330
売掛金	1,404,039	2,292,072
商品及び製品	678,017	934,840
仕掛品	259,090	298,054
原材料及び貯蔵品	669,927	565,943
前払費用	57,608	59,107
繰延税金資産	51,873	70,907
その他	31,821	27,356
流動資産合計	5,581,656	6,648,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,905,888	1,925,841
減価償却累計額	△1,518,038	△1,539,292
建物(純額)	387,849	386,549
構築物	390,527	383,056
減価償却累計額	△277,465	△273,090
構築物(純額)	113,062	109,966
機械及び装置	12,338,985	12,503,082
減価償却累計額	△10,829,048	△10,846,012
機械及び装置(純額)	1,509,936	1,657,070
車両運搬具	48,265	50,770
減価償却累計額	△41,826	△46,273
車両運搬具(純額)	6,438	4,496
工具、器具及び備品	154,380	160,087
減価償却累計額	△128,196	△126,764
工具、器具及び備品(純額)	26,183	33,323
土地	3,194,589	3,194,589
リース資産	4,236	—
減価償却累計額	△3,601	—
リース資産(純額)	635	—
建設仮勘定	209,731	165,260
有形固定資産合計	5,448,427	5,551,257
無形固定資産		
ソフトウェア	6,824	7,167
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	686	—
その他	780	—
無形固定資産合計	12,373	11,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	584,406	582,185
関係会社株式	184,103	239,335
従業員に対する長期貸付金	1,749	1,170
長期前払費用	—	167
その他	7,770	6,987
投資その他の資産合計	778,030	829,846
固定資産合計	6,238,831	6,392,353
資産合計	11,820,487	13,041,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,800	172,729
買掛金	2,021,032	2,389,166
短期借入金	800,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,080,000	1,130,000
未払金	48,153	68,555
未払費用	48,447	51,204
未払法人税等	83,218	140,667
未払消費税等	59,096	10,596
預り金	9,777	10,505
賞与引当金	123,200	125,900
役員賞与引当金	21,400	20,400
環境対策引当金	1,866	—
設備関係未払金	135,574	235,763
その他	120,663	78,916
流動負債合計	4,713,231	5,484,406
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,260,000
繰延税金負債	144,412	173,079
退職給付引当金	92,772	74,491
環境対策引当金	17,432	18,513
長期未払金	88,773	98,759
その他	12,281	12,281
固定負債合計	2,455,672	2,637,125
負債合計	7,168,903	8,121,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	77,389	95,819
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,127,134	2,369,708
利益剰余金合計	2,204,523	2,465,527
自己株式	△3,420	△3,506
株主資本合計	4,544,974	4,805,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,405	129,981
繰延ヘッジ損益	20,204	△16,156
評価・換算差額等合計	106,610	113,825
純資産合計	4,651,584	4,919,717
負債純資産合計	11,820,487	13,041,248

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,622,466	9,425,897
商品売上高	1,875,009	1,829,713
売上高合計	11,497,475	11,255,610
売上原価		
製品期首たな卸高	492,674	513,711
商品期首たな卸高	363,042	164,305
当期製品製造原価	7,784,554	7,754,806
当期商品仕入高	1,497,949	1,886,120
合計	10,138,221	10,318,944
他勘定振替高	3,263	2,215
製品期末たな卸高	513,711	512,640
商品期末たな卸高	164,305	422,200
売上原価合計	9,456,939	9,381,887
売上総利益	2,040,536	1,873,722
販売費及び一般管理費	1,239,602	1,255,403
営業利益	800,933	618,319
営業外収益		
受取利息	21	362
受取配当金	15,546	17,881
業務受託料	19,800	19,800
その他	11,268	27,890
営業外収益合計	46,636	65,933
営業外費用		
支払利息	34,273	26,149
手形売却損	977	3,496
売上割引	17,852	6,693
その他	1,767	786
営業外費用合計	54,872	37,125
経常利益	792,697	647,127
特別利益		
投資有価証券売却益	10,118	19,388
特別利益合計	10,118	19,388
特別損失		
固定資産除却損	44,647	42,830
特別損失合計	44,647	42,830
税引前当期純利益	758,168	623,685
法人税、住民税及び事業税	94,137	171,728
法人税等調整額	△108,501	6,656
法人税等合計	△14,364	178,385
当期純利益	772,532	445,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,343,871	66,048	1,479,357	1,545,405	△3,364	3,885,911	
当期変動額							
剰余金の配当		11,341	△124,756	△113,414		△113,414	
当期純利益			772,532	772,532		772,532	
自己株式の取得					△55	△55	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	11,341	647,776	659,118	△55	659,062	
当期末残高	2,343,871	77,389	2,127,134	2,204,523	△3,420	4,544,974	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	20,976	△28,863	△7,886	3,878,024
当期変動額				
剰余金の配当				△113,414
当期純利益				772,532
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	65,429	49,067	114,497	114,497
当期変動額合計	65,429	49,067	114,497	773,559
当期末残高	86,405	20,204	106,610	4,651,584

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	77,389	2,127,134	2,204,523	△3,420	4,544,974
当期変動額						
剰余金の配当		18,429	△202,725	△184,295		△184,295
当期純利益			445,300	445,300		445,300
自己株式の取得					△86	△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	18,429	242,574	261,004	△86	260,918
当期末残高	2,343,871	95,819	2,369,708	2,465,527	△3,506	4,805,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,405	20,204	106,610	4,651,584
当期変動額				
剰余金の配当				△184,295
当期純利益				445,300
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,575	△36,360	7,214	7,214
当期変動額合計	43,575	△36,360	7,214	268,132
当期末残高	129,981	△16,156	113,825	4,919,717

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	758,168	623,685
減価償却費	245,503	296,468
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△8,127	1,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,355	△22,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,100	1,700
受取利息及び受取配当金	△15,567	△18,243
支払利息	34,273	26,149
固定資産除却損	44,647	42,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,948	△19,194
売上債権の増減額 (△は増加)	33,680	△1,626,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255,592	△197,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,606	△48,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,708	380,063
割引手形の増減額 (△は減少)	344,942	758,523
その他	13,631	△5,070
小計	1,616,439	192,501
利息及び配当金の受取額	15,567	18,243
利息の支払額	△33,942	△26,315
災害損失の支払額	△6,818	—
法人税等の支払額	△75,428	△109,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,818	75,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	21,250	28,882
有形固定資産の取得による支出	△564,492	△355,678
無形固定資産の取得による支出	△3,611	△1,066
固定資産撤去に伴う支出	△23,255	△30,667
貸付金の回収による収入	665	579
その他	△4,682	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,125	△358,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	250,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,215,000	△1,190,000
配当金の支払額	△113,414	△184,295
自己株式の取得による支出	△55	△86
その他	△1,850	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,321	274,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,327	△8,433
現金及び現金同等物の期首残高	953,132	1,764,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,764,459	1,756,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた1,800千円は「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	64,669	64,586
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,234	1,010

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	164.06円	173.52円
1株当たり当期純利益金額	27.25円	15.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	772,532	445,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	772,532	445,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,353

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,651,584	4,919,717
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,651,584	4,919,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,353	28,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。